

議提第 8 号

新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込む景気対策のため消費税5%への減税を求める意見書

上記議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び白石市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和 2年 9月18日

提出者 白石市議会議員 高子秀明

賛成者 白石市議会議員 沼倉啓介

〃 〃 澁谷政義

〃 〃 平間知一

〃 〃 大野栄光

〃 〃 保科善一郎

〃 〃 伊藤勝美

白石市議会議長 小川正人 殿

新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込む景気対策のため消費税5%への減税を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界そして日本経済はもとより、われわれ地方経済においても深刻な影響を与えております。

政府におかれましては、経済活動に与える悪影響を最小限に食い止めるために、数度の補正予算において、施策を講じておられることに敬意を表するものです。

しかし、個人事業主や中小企業経営者および被雇用者は、経済負担に耐え抜く努力を行ってはおりますが、所得低下や雇用不安などが避けがたい状態となっております。

内閣府が令和2年9月8日に発表した4～6月期の実質GDP改定値は年率換算でマイナス28.1%で戦後最大のマイナス幅となり、GDPの約60%を占める家計最終消費支出（個人消費）はマイナス7.9%と前期比、前々期比よりさらに落ち込み、実体経済に大打撃を与え経済成長に深刻な影響を及ぼしたことが如実に表れております。

新型コロナウイルス感染症拡大による新たな経済危惧の状況を鑑み、世論、さらには社会・経済活動の平常化、景気対策のため、消費税5%への減税措置を行うことが必要であると考えます。減税を行うことは、国民所得を引き上げ、国民の購買意欲を増やし、企業は設備投資を増やし、雇用を創出することができ、着実な経済成長を実現させ、結果として社会保障の原資を増やすことにもつながると考えます。

また、消費税減税による短期的な地方財源への影響は避けられませんが、政府による地方公共団体に対する財政措置も重ねて行うことを求めます。

一日も早く感染症拡大収束のための措置を講じることと同時に本市議会は「消費税5%への減税」の早期実現に向け、前例のない抜本的な内需主導型の経済成長を促す政策議論を進めることを強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和 2年 9月18日

宮 城 県 白 石 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣	菅 義 偉 殿
財 務 大 臣	麻 生 太 郎 殿
経 済 産 業 大 臣	梶 山 弘 志 殿
内閣府特命担当大臣	西 村 康 稔 殿

(経済財政政策)